

1. 2025年12月期 第2四半期決算概要

電力部門の発電所・変電所向け装置や、情報制御分野が堅調に推移。
環境エネルギー部門においても、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加し、
売上高、各段階利益とも過去最高。受注高についても大幅増加となる。

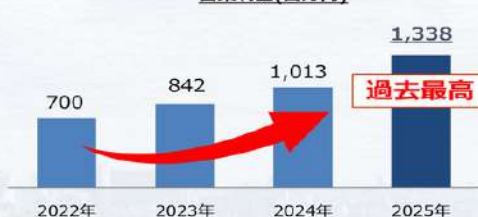
単位：百万円

	2024年 第2四半期 (1～6月)	2025年 第2四半期 (1～6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	14,237	14,415	178	1.3%
営業利益	1,013	1,338	325	32.1%
経常利益	1,297	1,529	231	17.8%
当期純利益	844	976	131	15.6%
受注高	13,055	18,743	5,688	43.6%

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



©2025 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

3

【QAあり】正興電機製作所、半期決算で過去最高を更新、通期配当予想も上方修正

提供：株式会社正興電機製作所 2025年12月期第2四半期決算説明



株式会社正興電機製作所

6653・東証プライム・電気機器

フォロー

2025年7月31日に発表された、株式会社正興電機製作所2025年12月期第2四半期決算説明の内容を書き起こしでお伝えします。

スピーカー

株式会社正興電機製作所 取締役専務執行役員 経営統括本部長 田中勉 氏

提供

株式会社正興電機製作所

企業ホームページ

<https://www.seiko-denki.co.jp>

1. 2025年12月期 第2四半期決算概要

1. 2025年12月期 第2四半期決算概要

電力部門の発電所・変電所向け装置や、情報制御分野が堅調に推移。
環境エネルギー部門においても、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加し、
売上高、各段階利益とも過去最高。受注高についても大幅増加となる。

単位：百万円

	2024年 第2四半期 (1～6月)	2025年 第2四半期 (1～6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	14,237	14,415	178	1.3%
営業利益	1,013	1,338	325	32.1%
経常利益	1,297	1,529	231	17.8%
当期純利益	844	976	131	15.6%
受注高	13,055	18,743	5,688	43.6%



©2025 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

3

田中勉氏：2025年12月期第2四半期決算についてご説明します。

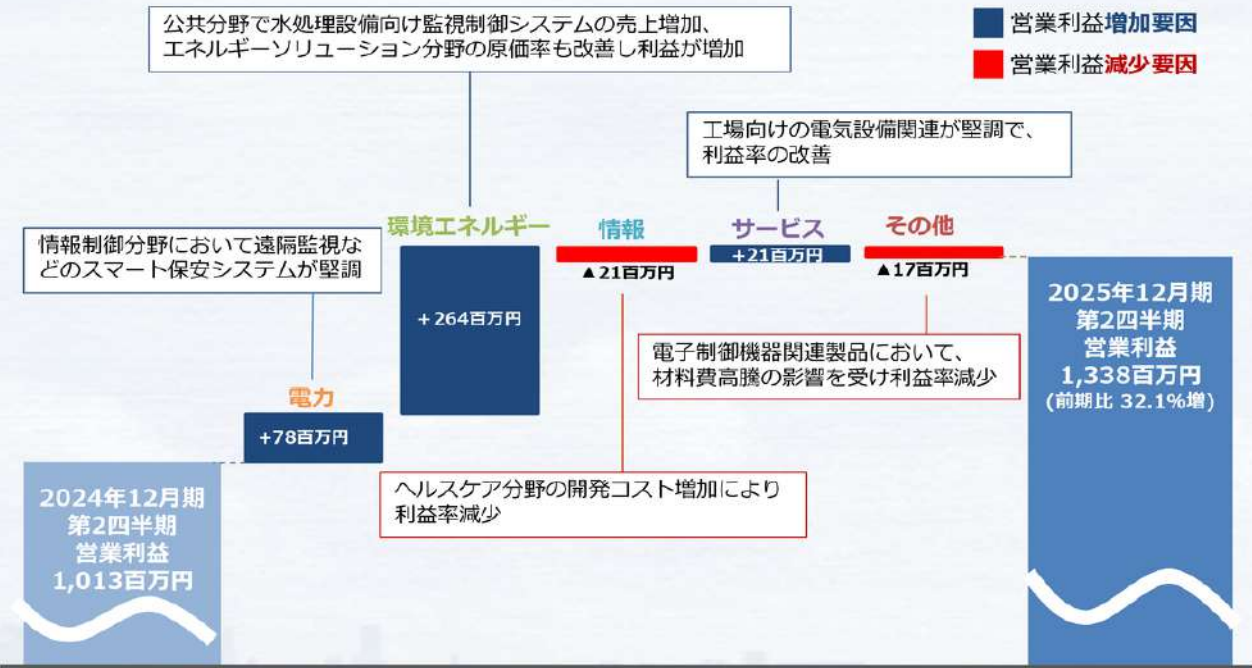
第2四半期業績においては、電力部門の発電所・変電所向け装置や、情報制御分野が堅調に推移し、また、環境エネルギー部門においても、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことにより、売上高、利益ともに計画に対し増加、受注高についても大幅増加となりました。

その結果、2025年第2四半期の連結業績は、売上高は144億1,500万円で前期比1.3パーセント増、営業利益は13億3,800万円で前期比32.1パーセント増、経常利益は15億2,900万円で前期比17.8パーセント増、当期純利益は9億7,600万円で前期比15.6パーセント増となり、半期決算においては、売上高、各段階利益ともに過去最高となりました。

2025年12月期 第2四半期決算概要(営業利益の増減要因)

▶2025年12月期 第2四半期決算概要 (営業利益の増減要因)

電力部門の情報制御分野の増加や原価率低減、環境エネルギー部門の売上増加など、主力部門が堅調に推移したことにより、**営業利益は対前期で32.1%増加**となる。



続きまして、前期に対する営業利益の増減要因をグラフで表しています。

電力部門の情報制御分野において、遠隔監視などのスマート保安システムが堅調に推移し、また、環境エネルギー部門において、公共分野での水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことや、エネルギーソリューション分野での原価率改善など、主力部門が堅調に推移したことにより、営業利益は前期に比べ32.1パーセント増加しています。

各部門の概況については、次ページよりご説明します。

セグメント別業績 電力部門

▶セグメント別業績 電力部門

売上高

4,220百万円

前年同期比(増減)

+1.9%(+76百万円)



営業利益

711百万円

前年同期比(増減)

+12.4%(+78百万円)



✓発電所・変電所向け受配電・制御装置や、情報制御分野において、操作支援、遠隔監視などのスマート保安システムが堅調に推移。原価低減の取り組みにより利益率が改善。



電力部門においては、発電所・変電所向け受配電・制御装置や、情報制御分野の操作支援、遠隔監視などのスマート保安システムが堅調に推移したこと、また、原価低減の取り組みで利益率が改善したことにより、売上高、利益ともに増加となりました。

セグメント別業績 環境エネルギー部門

▶セグメント別業績 環境エネルギー部門

売上高

6,149 百万円

前年同期比(増減)

+7.4%(+421百万円)



営業利益

312 百万円

前年同期比(増減)

+559.0%(+264百万円)



✓国内公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上増加や、エネルギーソリューション分野の原価率改善により利益が増加。

環境公共システム

浄水場監視制御システム



ダム



貯水場



受配電盤

高速インター



非常用発電設備



照明制御受変電システム

下水処理監視制御システム



下水処理場

再生可能エネルギー



太陽光発電システム



蓄電システム



小水力発電システム

環境エネルギー部門においては、国内公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことや、エネルギーソリューション分野の原価率が改善したことにより売上、利益ともに増加しています。

セグメント別業績 情報部門

▶セグメント別業績 情報部門

売上高

761 百万円

前年同期比(増減)

-1.1%(-8百万円)

営業利益

81 百万円

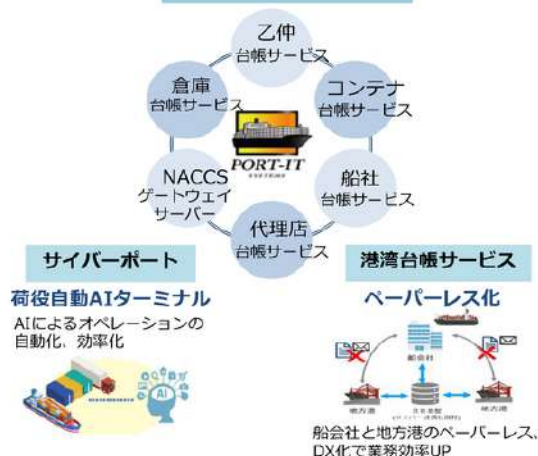
前年同期比(増減)

-20.9%(-21百万円)

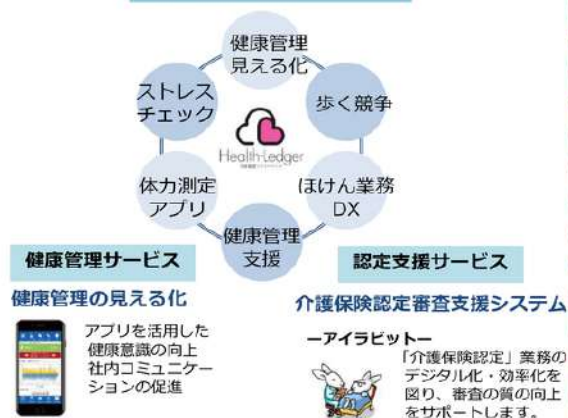
✓ 港湾分野及び受託開発分野が堅調に推移するも、売上は前期に対し減少。

また、ヘルスケア分野において開発コストが増加し、利益についても減少。

港湾ソリューション



健康管理ソリューション



次に、情報部門においては、港湾分野及び受託開発分野が堅調に推移しましたが、ヘルスケア分野において開発コストが増加した影響により、売上高が伸びず、売上高、利益ともに、前期に対し減少となりました。

セグメント別業績 サービス部門

▶セグメント別業績 サービス部門

売上高

2,099 百万円

前年同期比(増減)

-8.4%(-193百万円)

営業利益

44 百万円

前年同期比(増減)

+92.8%(+21百万円)



✓工場向け電気設備関連が堅調に推移し利益率が改善するも、太陽光発電所向けの大口設備が減少したことにより、売上については前期に対し減少。

環境・省エネ・再エネを軸とした事業展開とエンジニアリング力

高効率・省力化製品



ハイブリッドVCB



アモルファスTR

再エネシステム



太陽光発電システム



コンパクト小水力発電システム

エンジニアリング



施工・保守・メンテナンス

ネットワークソリューション



メッシュWi-Fi

強力で安定したインターネット接続を提供するネットワークシステム

DX製品



配膳・配送ロボット



DX会議ボード

清掃ロボット

次に、サービス部門においては、工場向け電気設備関連が堅調に推移し利益率が改善しましたが、太陽光発電所向けの大口設備が減少したことにより、売上高は前期に対し減少となりました。

セグメント別業績 その他部門

▶セグメント別業績 その他部門

売上高

1,185 百万円

前年同期比(増減)

-9.0%(-117百万円)

営業利益

189 百万円

前年同期比(増減)

-8.4%(-17百万円)

✓発電所・変電所向け工事の工期延期などにより、計画に対し売上が減少。
また、電子制御機器関連の材料費増加の影響により、利益についても減少。

電子制御機器



ジョイスティック



カムスイッチなど



直流地絡検出器



制御・電気機器製品

漏電リレー・変流器

メンテナンス工事



水力発電所

オプトロニクス(液晶)

電源のON/OFFで、透明/白濁を瞬時に切替える液晶調光フィルム「SILF」



車載専用調光フィルム(救急車採用)



OFF 白濁



ON 透明

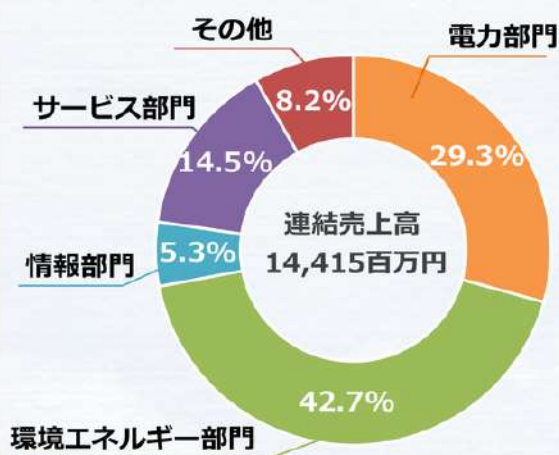
その他の事業においては、発電所・変電所向け工事において工期延期などの影響を受けたことや、電子制御機器関連で材料費増加の影響で利益率が減少し、売上高、利益ともに減少となりました。

以上がセグメント別の業績の状況となります。

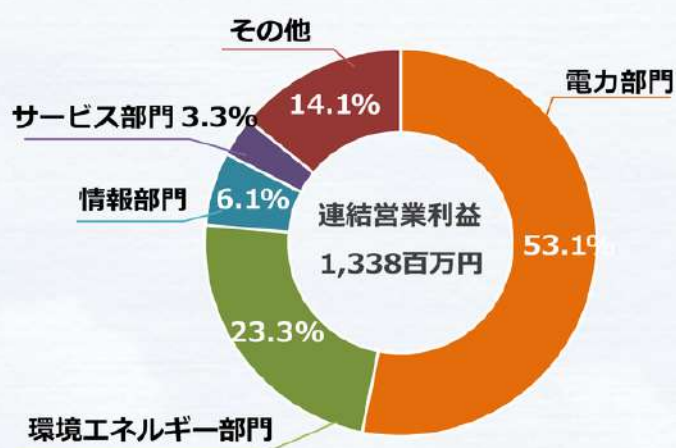
セグメント別売上高・営業利益(構成比率)

▶セグメント別売上高・営業利益（構成比率）

2025年12月期 第2四半期売上高（部門構成比率）



2025年12月期 第2四半期営業利益（部門構成比率）



セグメント別の売上・営業利益の構成比率を参考に載せています。

資料のとおり、売上・利益ともに主力事業である電力部門、環境エネルギー部門で約7割を占めています。

連結貸借対照表の概要

▶ 連結貸借対照表の概要

単位：百万円

	2024年 第2四半期	2025年 第2四半期	増減額
流動資産	20,060	17,178	△2,882
固定資産	10,270	10,754	484
資産合計	30,331	27,993	△2,338
流動負債	11,574	8,096	△3,478
固定負債	2,873	3,087	213
負債合計	14,448	11,183	△3,265
純資産合計	15,882	16,749	867
負債・純資産合計	30,331	27,933	△2,397
自己資本比率	52.4%	60.0%	7.6%

次に財務状況の概要についてご説明します。

総資産は前期に対し23億9,700万円減少し、279億3,300万円となりました。

連結キャッシュフロー計算書の概要

▶ 連結キャッシュフロー計算書の概要

単位：百万円

	2024年 第2四半期	2025年 第2四半期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	2,770	5,884	3,113	売上債権の入金による増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△5	△50	△45	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,247	△2,093	154	短期借入金の減少
現金及び現金同等物の 期末残高	2,796	6,888	4,091	—

次に連結キャッシュフローについてご説明します。

営業活動によるキャッシュフローは、売上債権の入金により、前期に対し増加しました。

財務活動によるキャッシュフローにおいては、短期借入金が減少したことで、プラスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は、40億9,100万円増加し、68億8,800万円となっています。

2025年12月期 業績予想

▶2025年12月期 業績予想

単位：百万円

	2024年12月期	2025年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	29,099	33,000	3,901	13.4%
営業利益	2,016	2,600	584	29.0%
経常利益	2,359	3,000	641	27.2%
当期純利益	1,536	1,950	414	26.9%
受注高	29,958	35,000	5,042	16.8%



続きまして、当期の業績予想についてご説明します。

通期業績予想については、引き続き、中核事業である電力部門、環境エネルギー部門が堅調に推移すると想定しており、期首の計画達成に向け、取り組んでいます。

特に現在、エネルギーソリューション分野において、データセンター（AIデータセンター含む）や半導体工場、蓄電所設備など、全国で数多くの引合いをいただいています。

また今回、投資有価証券の売却等による営業外収益の増加を見込んでおり、経常利益以下の業績予想を修正しました。

これにより、当期業績予想については、売上高は330億円（前期比13.4パーセント増）、営業利益は26億円（前期比29.0パーセント増）、当期純利益は19億5,000万円（前期比26.9パーセント増）としています。

配当金について

▶配当金について

中間配当金は25円を決議し、**期末配当予想を45円から50円へ修正。**
前回配当予想から5円の増額となる。

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2024年12月期実績	20円	20円	40円
2025年12月期 前回予想	22.5円	22.5円	45円
2025年12月期 今回修正予想	25円	25円	50円

効力発生日： 2025年8月29日



©2025 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

15

次に、配当金についてご説明します。

配当金については、先ほどの通期業績予想において当期純利益を上方修正しましたので、2025年12月期第2四半期の配当については、中間配当を25円とし、期末配当予想については、当初予想の年間配当45円から、5円増額の50円へ修正しました。

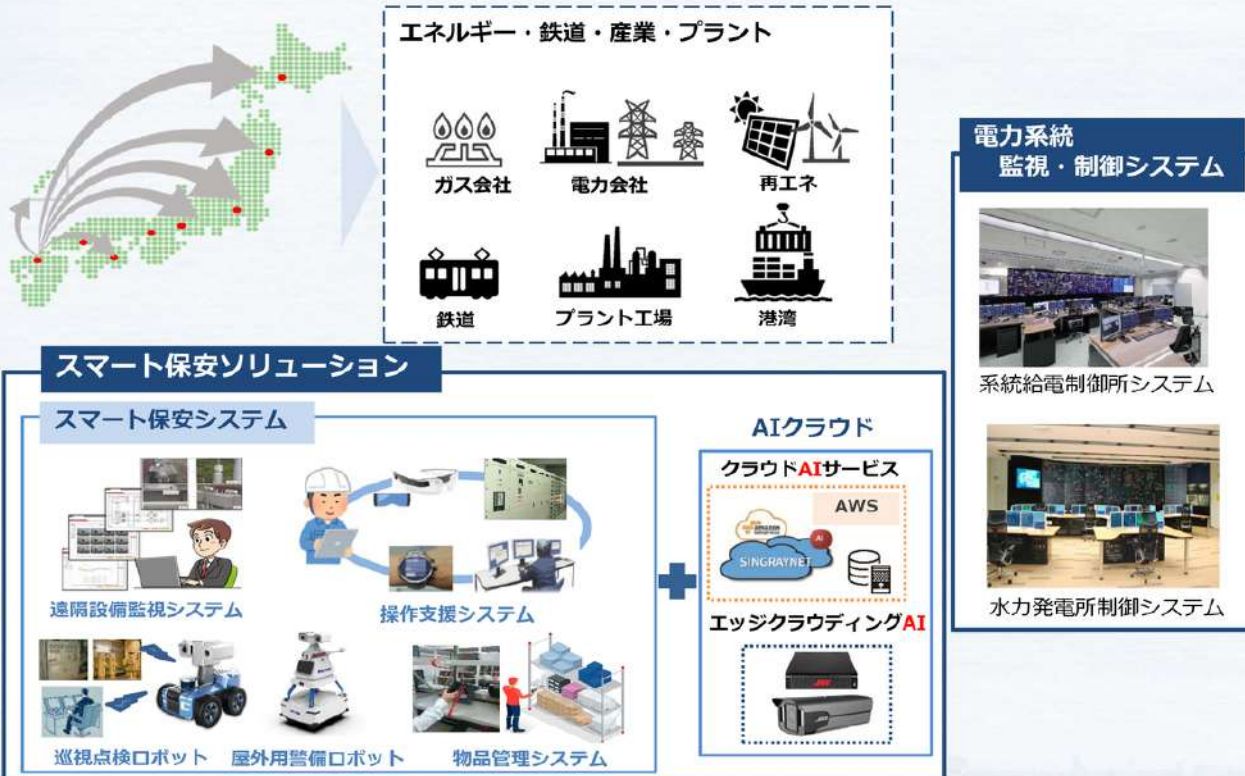
今後も、「継続的かつ安定した配当を基本としつつ、業績に応じた経営成果を株主のみなさまに還元する」ことを基本方針に、株主のみなさまへの還元を重視しながら、適切な配当を実施していきます。

以上が2025年12月期第2四半期決算概要のご説明となります。

2025年 重点成長分野①デジタルファースト

▶2025年 重点成長分野① ◆デジタルファースト

ITやロボット、AIカメラなどを活用し、業務の効率化・自動化をサポート、
全国の電力会社や鉄道、プラント工場へ展開



続きまして、2025年度の重点分野について、概要をご説明します。

デジタル分野では、スマート保安、電力監視制御システム、スマート港湾の3つを重点分野として取り組んでいます。

スマート保安ソリューションでは、独自のロボットシステムなどを販売していますが、保安ロボットの導入など新たな取り組みも行いながら、九州電力さまをはじめ、全国の電力会社への展開を強化していきます。

2025年 重点成長分野②デジタルファースト

▶2025年 重点成長分野② ◆デジタルファースト

スマート港湾ソリューション

■港湾業務クラウドサービス



サイバーポート（国土交通省）

■荷役自動AIターミナル

AIによる蔵置・オペレーションの自動化・最適化



■ペーパーレス化

船会社と地方港のペーパーレス、DX化で業務効率UP



■安全・事故ゼロソリューション

港湾労働者の安全性向上、労働環境の改善、事故抑止



ヘルスケアソリューション

健康管理ソリューションで健康経営をサポート



■健康管理の見える化



■ウェアラブル端末

健康機器との連携、健康ポイント



■介護保険認定支援審査システム

ーアイラビットー



「介護保険認定」業務のデジタル化・効率化を図り、審査の質の向上をサポート。

次に、スマート港湾についてご説明します。

当社グループが有するコンテナ台帳システムについては、国内でトップシェアを誇っています。

また、国土交通省と協働で進めているサイバーポートなど、今後スマート化を推進することでさらなる拡大を目指していきます。

ヘルスケアソリューションにおいては、健康管理アプリや、介護認定支援システムのシェア拡大を図っていきます。

2025年 重点成長分野③脱炭素(カーボンニュートラル)

▶2025年 重点成長分野③ ◆脱炭素 (カーボンニュートラル)

再エネ・蓄電システム

再生可能エネルギー



■独自のパワエレ技術を活用した再エネシステム



受電設備



ハイブリッド型
蓄電システム



中容量
蓄電システム



レドックスフロー電池

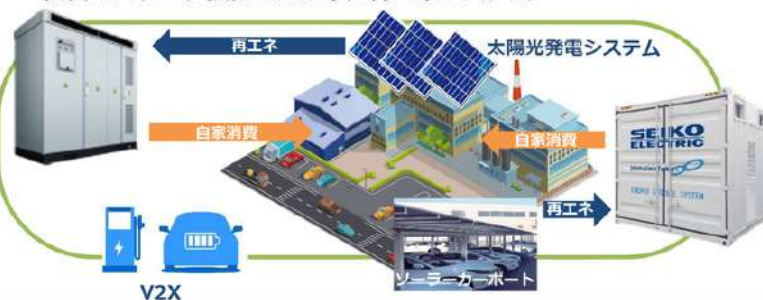
大規模蓄電所



データセンター

企業の脱炭素・省エネ・BCPに貢献

■独自のパワエレ技術を活用した再エネシステム



温室効果ガス排出量削減

環境負荷“ゼロ” Net ZEB
エンジニアリング棟



太陽光発電“創エネ”
中容量蓄電システム“蓄エネ”
高断熱、電力量の削減“省エネ”

次に、エネルギーソリューションを含む脱炭素分野においては、AIデータセンターを含めた、各種、大型エネルギー設備について、今後も成長を期待しています。

また、レドックスフロー電池など、独自の蓄電システムの開発についても取り組んでいきます。

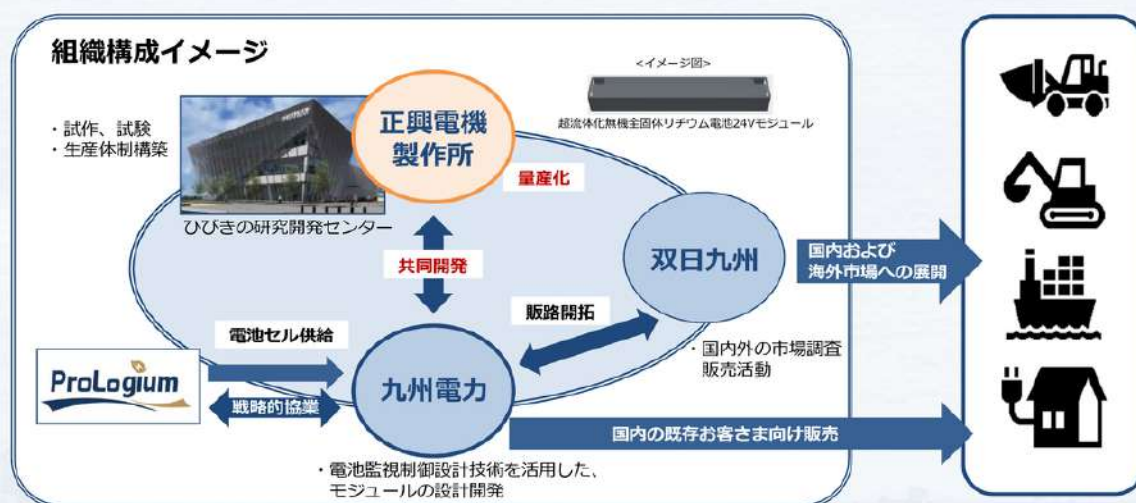
トピックス①九州電力と協働。超流体化無機全固体リチウム電池の24Vモジュールの開発・量産化を決定

▶トピックス① 九州電力と協働。超流体化無機全固体リチウム電池の24Vモジュールの開発・量産化を決定

当社は九州電力(福岡市)と協働し、超流体化無機全固体リチウム電池の24Vモジュールの開発・量産化に取り組むことを決定いたしました。

今回の24Vモジュールの開発・量産化は、当社が現在建設中のひびきの研究開発センター(北九州学術研究都市内)を活用いたします。2026年度を目標に、双日九州(福岡市)と連携してパイロットプラントを構築し、2027年度からの販売を目指しています。

本電池モジュールは、大型電動機器や定置用蓄電池向けに提供し、エネルギー効率や安全性、持続時間、作業効率を向上させます。



以降は参考資料です。2025年度の主要なトピックスを紹介します。

当社は九州電力さまと協働し、超流体化無機全固体リチウム電池の24Vモジュールの開発・量産化に取り組むことを決定しました。

今回の24Vモジュールの開発・量産化は、当社が現在建設中のひびきの研究開発センターを活用します。

2026年度を目標に、双日九州さまと連携してパイロットプラントを構築し、2027年度からの販売を目指しています。

本電池モジュールは、大型電動機器や定置用蓄電池向けに提供し、エネルギー効率や安全性、持続時間、作業効率を向上させます。

当社グループは、今後もオープンイノベーションを推進し、新規事業や革新的な製品の創出を通じて、さらなる事業拡大を図っていきます。

トピックス②国土交通省「サイバーポート」導入モデル形成に向けたトライアルに参画

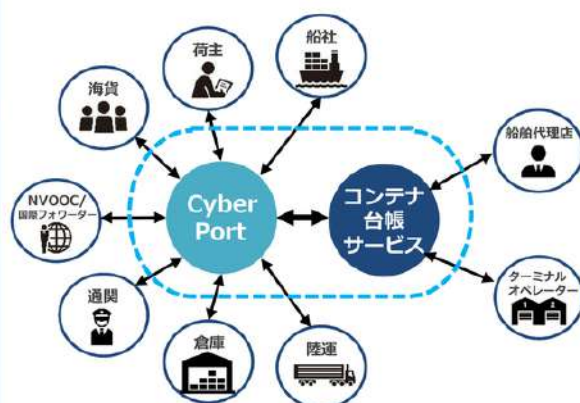
▶トピックス② 国土交通省「サイバーポート」

導入モデル形成に向けたトライアルに参画

当社グループは、港湾物流関係者一体での「サイバーポート」導入モデルの形成に向けて、全国で初めて「三島川之江港」において、同港の主要4事業者が参加したトライアルに参画いたしました。

当社グループが有する「コンテナ台帳サービス」は国内シェアNo.1の実績があり、これらをはじめとする港湾物流データを活用し、全国における物流手続きの効率化・ペーパーレス化を推進していきます。

三島川之江港におけるサイバーポートの導入イメージ



※サイバーポートとは
港湾全体の生産性向上に向けた取組を推進するために、
国土交通省が保有・運用し、港湾物流や行政手続等の
港湾関連手続を電子化するデータプラットフォーム

今回のサイバーポート導入トライアルは、業務効率化や生産性向上の効果を最大限に発揮し、港湾の持続可能性を確保することを目的として進められています。

今後、このトライアルを踏まえ、三島川之江港での本格運用や、導入モデルの全国展開を進めていく予定です。



会場でのトライアル状況



スマートフォンによる対査の状況

港湾分野では、今回、港湾物流関係者一体で、国土交通省の「サイバーポート」導入モデルの形成に向けて、全国で初めて「三島川之江港」において、同港の主要4事業者が参加したトライアルに参画しました。

当社グループが有する「コンテナ台帳サービス」は、国内シェアNo.1の実績があり、これらをはじめとする港湾物流データを活用し、全国における物流手続きの効率化・ペーパーレス化を推進していきます。

また、今後、このトライアルを踏まえ、三島川之江港での本格運用や、導入モデルの全国展開を進め、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。

トピックス③健康経営への取り組み

▶トピックス③ 健康経営への取り組み

■ 健康経営優良法人（ホワイト500）認定

当社グループは、優良な健康経営を実践していることが認められ、2025年も健康経営優良法人（大規模法人部門（ホワイト500））に継続認定されております。（※大規模法人部門（ホワイト500）は2018年より8年連続認定）



健康経営優良法人認定制度で認定された法人のうち、大規模法人部門の上位500社を認定する制度

従業員の健康管理を経営的視点で戦略的に取り組む企業を評価し、経済産業省と日本健康会議が認定

■ スポーツエールカンパニー認定

当社グループの従業員のスポーツ活動の実践が認められ、「スポーツカンパニー2025+」に認定されました。（2022年より継続認定）

＜主な実践内容＞

- ① 健康管理アプリを活用したウォーキングイベントの実施
- ② 運動機会の創出と環境整備
 - ・自由に利用できるアクティビティスペースの設置
 - ・社内スポーツイベントの開催（ボウリング大会、卓球大会など）
- ③ クラブ活動費の補助



アクティビティスペースでの卓球大会の様子



ボウリング大会の様子

※スポーツエールカンパニーとは

従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に積極的に取り組む企業をスポーツ庁が認定する制度

- ・企業の取り組みを広く周知し他企業への波及
- ・ビジネスパーソン全体のスポーツ実施率向上
- ・戦略的に健康経営に取り組む企業としての社会的評価の向上



当社グループでは、企業が健全であるためには、社員が心身ともに健康であることが必要との考えのもと、社員の健康を重要な経営資源の1つと捉え、家族を含めた自発的な健康維持増進活動への積極的な支援と組織的な健康づくりを推進しています。

その結果、優良な健康経営を実践していることが認められ、2025年も継続して健康経営優良法人ホワイト500に認定されました。

健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定については、2018年より8年連続となっています。

また、当社グループの従業員のスポーツ活動の実践が認められ、「スポーツカンパニー2025+」にも継続認定されています。

トピックス④ まちにわプロジェクト

▶トピックス④ まちにわプロジェクト

当社グループは、福岡市の「花による共創のまちづくり」を目指す取り組みである「一人一花運動」に賛同し、地域、学校、自治体などの地域の皆様とまちの新たな景観づくり、花や緑のある持続可能なまちづくりの推進活動を行っています。

<2025年実施内容>

2025年 6月 1日 「東光のまちにわ ～ 初夏のうきうきワークショップ」
・花時計植え付け作業、花壇管理、ワークショップ

2025年 7月27日 「東光のまちにわ ～ 夏祭り」
・花時計植え付け作業、花壇管理、ワークショップ



「東光のまちにわ ～初夏のうきうきワークショップ」風景

当社グループは、福岡市の「花による共創のまちづくり」を目指す取り組み「一人一花運動」に賛同し、2025年は6月及び7月に、地域、学校、自治体などの地域のみなさまと、「まちにわプロジェクト」を通じて、花や緑のある持続可能なまちづくりの推進活動を行いました。

2023年から活動を開始し、回を追うごとに参加者も増え、地域一体となった取り組みとして定着してきています。

株主優待

▶株主優待

当社では、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、以下のとおり株主優待制度を設けております。

(1) 対象となる株主さま

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主さまを対象といたします。

(2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオ・カードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	300株未満	クオ・カード	500円分
300株以上	500株未満	クオ・カード	1,000円分
500株以上	1,000株未満	クオ・カード	2,000円分
1,000株以上	10,000株未満	クオ・カード	3,000円分
10,000株以上		クオ・カード	5,000円分



※クオ・カードのデザインは変更される場合があります。

(3) 贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封してご送付いたします。

最後に株主優待についてご紹介します。

当社では、株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、こちらのスライドのとおり株主優待制度を設けています。

説明は以上となります。

質疑応答①

Q：配当金について、今回通期配当予想を修正しましたが、配当方針など具体的目標等について教えてください。

A：当社では、配当性向に関する具体的な数値は公表していませんが、「継続的かつ安定した配当を基本としつつ、業績に応じた経営成果を株主のみなさまに還元する」ことを基本方針としています。

配当の決定にあたっては、「株主還元の充実」「将来に向けた成長投資」「財務健全性や運転資金の確保などの内部留保」の3つを総合的に勘案し決定しており、今回の通期配当予想修正につきまして

も、上記内容に基づき、決定しました。

質疑応答②

Q：受注高が大きく増加していますが、特に増加したセグメントについて教えてください。

A：環境エネルギー部門の国内公共分野において、前期からのズレ込み案件の取り込みや、大口案件の獲得により、前期に対し大きく増加しています。

質疑応答③

Q：2025年の業績予想（売上330億、営業利益26億）について、半期で計画に対し増加で推移していますが、通期業績予想の上方修正はしないのでしょうか？ 達成見込みについて教えてください。

A：2025年第2四半期までの実績については、主力である電力部門、環境エネルギー部門が堅調となったことで、計画に対して増加傾向で折り返すことができましたが、当社は第4四半期に売上・利益が偏重する季節変動があるため、売上高、営業利益については、当初の計画どおりとなります。

質疑応答④

Q：第2四半期決算において、環境エネルギー部門の利益率が前年比で大きく改善していますが、主な要因について教えてください。

A：環境エネルギー部門の国内公共分野において、前年同時期においては、請負工事の工期延期の影響による工事コスト増加で利益が減少していましたが、今期は改善し、また、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことが主な要因となります。

併せて、エネルギーソリューション分野の原価率改善も寄与し、利益が増加しています。

Occurred on 2025-07-31, Published at 2025-08-08 19:00 ←

企業をフォローして通知を受け取る

株式会社正興電機製作所
6653・東証プライム・電気機器

フォロー

関連タグ

ログミーファイナンスとは

ログ掲載のご案内

利用規約

プライバシーポリシー

お問い合わせ

採用情報

運営会社



Copyright © logmi All Rights Reserved.